

VOL.67
2008年5月30日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ SERIES ／

- 01 海外ビジネス情報
- 07 列島ビジネス前線
- 13 セミナー報告
- 30 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail erdkor@erina.or.jp

海外ビジネス情報

ロシア極東

スイスがサハリンの
スキー場再建に参加
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
3月20日)

南仏カンヌの国際不動産見本市会議「MIPIM2008」にロシア地方合同展示の枠内で出席したサハリンの代表団が、3月19日、帰国した。「ユジノサハリンスク空港の再建」、「スポーツ観光施設『山の空気』の開発継続」、「ダギの温泉を拠点にした健康増進建設」の3案件が、潜在的投資家の関心を集めた。

サハリン州経済委員会のエカテリーナ・コトワ副議長によれば、投資会社 Max Group (スイス) との「山の空気」開発プロジェクトに関する合意書が、MIPIM で最初に調印された文書となった。この意向書によると、スイス側はここにビジネスクラスのホテルとスポーツ健康施設、シャレー (VIP 用、10~15 軒) を建設する。投資金額は約 5,000 万ドル。

ユジノサハリンスクのボルシェビキ山 (標高 260 メートル) にあるアルペンスキー場「山の空気」は 1960 年代に建設された。ソ連時代、ここではソ連のオリンピック代表チームがトレーニングした。1990 年代、この施設は衰退期に入った。ジャンプ台は壊れ、建物は連絡補給路が絶たれた。「山の空気」では 2004 年に再建作業が始まり、2008 年 2 月末に終了。複数のコースとゴンドラ式リフトを備えた新しい施設の建設には、連邦予算と州予算から 6 億ルーブル以上が拠出された。

コトワ副議長によれば、3 月にスイス側がサハリンを訪れる。スイス側との交渉では、プロジェクトの詳細が検討され、その後、双方は契約書に調印する。「このようなアルペンスキー場は極東にはない。しかも、ここにはロシアで唯一のゴンドラ式リフトがある」とコトワ副議長は語った。

各地でパンの値上がり
クーポン券導入も視野に
(ネザヴィーシマヤ・ガゼータ
4月14日)

パンその他の社会的に重要な食品の値上げ猶予期間が終わるまで 3 週間しかないが、多くの地方がこれらの急激な値上がりに直面している。このような状況で、低所得者層の保護のために特定の食品を固定価格で購入するクーポンの導入が提案されている。

サハリン州行政府では、社会的に恵まれない層のためのパン・クーポンを導入する可能性を検討している。アレクサンドル・ホロシャピン知事によれば、2007 年に店頭のパンの値段は約 30% 値上がりし、白パンは 32 ルーブルになった。2008 年に入ってパンの値上がりは続き、5 月 1 日に値上げ猶予期間が正式に終了すると、事実上すべての食品の急激な値上がりが予想される。その結果、「低所得者層向けのパン・クーポンの導入を考えるほかない」と、知事は断言した。

クーポンシステムの導入案は、連邦政府にとっても無縁ではない。2 月、アレクセイ・ゴルデエフ農業相はモルドヴィア出張中に、政府が食品の値上がりから低所得者層を保護する戦略を策定している際だと発表。必要な人々が一部の食品を固定価格で買えるようにすると述べた。

専門家らは、昨年 9 月末に連邦政府と大手販売チェーンとの間で締結された「社会的に重要な食品の値上げ猶予」の結果を、否定的に評

価している。すでに現在、各地方はそれぞれの理由で、パンおよびその他の社会的に重要な食品の値上げの猶予について、地元の生産者と合意しつつある。これらの協定の有効期限は、一部では 2008 年を越えている。

原木の関税引き上げ阻止ならず
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
4月18日)

4月16日にモスクワで開かれた木材部門発展評議会と極東ザバイカル発展国家委員会の合同会議では、木材の高度加工が議題だった。ビクトル・ズブコフ首相はこの地域での木材加工部門の発展という話題に批判的な態度だった。「あらゆる樹種の木材を含め、ここでの加工水準は15%を超えない。カムチャツカおよびサハリン、ヤクーチヤ、マガダン、ユダヤ自治州では、高度加工の工場は皆無だ」と、ズブコフ首相は強い口調で述べた。同時に、ズブコフ首相によれば、年間9,400万立方メートルを超える木材の許容伐採量のうち、「活用されているのは4分の1以下」だ。首相はさらに、「木材加工部門の投資案件はロシア全体で200件あるうち、極東ザバイカルが提出したのはわずか20件だ」と発言した。

2007年、未加工木材はハバロフスク地方の木材の総輸出の98%を占めた。昨年には極東の大手企業数社が高度木材加工場の設立に関するビジネスプランをまとめ、投資家を探している。

モスクワの会議に出席していたハバロフスク地方のビクトル・シハレフ木材業相は、原木輸出の禁止的措置の施行を延期せよとの、ハバロフスク地方木材業界の提案を連邦政府に伝えた。ところが、ズブコフ首相はハバロフスク側のイニシアチブに賛同せず、「予定されている関税の引き上げに変更はない」と言い切った。

アムールメタル社
鋼管生産を開始
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
4月23日)

極東で唯一の鉄鋼メーカー、(株)アムールメタルは、自社の薄板圧延をつかった様々な口径の鋼管の生産を開始する計画だ。現在、鋼管類はシベリアやロシア西部から極東に供給されている。アムールメタルではすでに、新しい管溶接機(ドイツのVAI Seuthe社製)の据付が始まった。生産は曲げ工場内で行われる。このプロジェクトへの資金投入額は1億7,550万ルーブルになる。アムールメタル経営陣は、投入資金は活動初年に回収できると期待している。

(株)アムールメタルは極東で唯一の鉄鋼メーカー。同社は2007年、90万トンの融解鋼を生産し、その大部分がアジア太平洋諸国向けの輸出製品の製造に使われた。昨年の形鋼の生産量は25万トン、薄板圧延は15万トンだった。SPARKインターファクスの情報によると、2007年第4四半期の純利益は6億1,600万ルーブルを超えた。

アムールメタルグループのセルゲイ・ホフロフ社長によれば、鋼管は地域へのガス供給、石油・天然ガスの増産を受けて、極東の市場で需要がある。また、住宅が老朽化しているので、パイプの交換が常に必要だ。コメルサント紙が得た情報によれば、計画されている品目のなかには、住宅のガス供給(屋外のガス輸送用)のための特殊ポリマー加工の小口径鋼管もあるという。

英系の金採掘会社
初めての配当金を支払う
(ハバロフスク版コメルサント・デイリー4月23日)

4月21日に発表された Peter Hambro Mining Plc. (PHM) の国際財務報告基準 (IFRS) に即した報告書によると、2007年の同社の純利益は前年比で21%増え、3,870万ドルになった。売上高は44%増で2億2,640万ドル、EBITDAは64%増、EBITDAによる採算性は40%だった。PHMはこれだけ高い実績の主な要因を、増産と金価格の上昇だとしている。特に、PHMの製品の平均販売価格は14%上がって1オンスあたり668ドルになり、金生産量は14%増えて29万7,300オンスになった。

PHMの共同オーナー、単一会社ピョートル・ハンブロー・マイニングのパーベル・マスロフスキー会長はコメルサント紙に対し、今年、株主に初めての配当金を支払うことが決まった、と伝えた。1株7.5ペンスの配当は6月25日のPHMの年次株主総会で承認される見通し。その結果、PHMは総額で1,220万ドル(純利益の31.4%)を支払う。

ロシア第2の金生産者である Peter Hambro Mining は極東の金鉱山を開発している。同社は1994年に設立され、ポクロフスコエ、ピオネール、トクル、マロムイルスコエ、ウォロシロフスコエの鉱山の開発ライセンスと、一連の合併企業の権益を持っている。前日の相場でPHMの時価総額は20.6億ドルだった。PHMの大株主は、経営陣のほかに Merrill Lynch Investment Group、Lansdowne Partners Ltd.、Thread Niddle だ。

マスロフスキー氏によれば、PHMは、しばらくは新しい資産を購入するつもりはない。現在の会社の発展にじゅうぶん満足しているからだという。同時に、今年の可採金量は35~40万オンス、2011年に向けては100万オンスに増産する見通しだという。

中国東北

琿春企業における
対北朝鮮の輸出貿易が盛んに
(図們江報3月7日)

税関統計によると、琿春市企業の対北朝鮮輸出貿易が盛んになり、2008年1月の輸出額は560万ドル(前年比61%増)に達した。琿春の対北朝鮮輸出額の急速な上昇には次の特徴が見られる。

(1) 辺境小額貿易の輸出増加が急で、もっとも多くを占めている。2008年1月、琿春市企業の辺境小額貿易による対北朝鮮輸出額は470万ドル(同72%増)で、琿春市の対北朝鮮輸出貿易の84%を占めた。
(2) 輸出商品の品目が多様。08年1月の輸出主要商品はトラクターで、その輸出額は65万ドルだった。また、大豆油、アルコール、唐辛子、干し野菜、ジュースなど日常生活用品の輸出額の増加幅が大きくなった。(3) 私营企业が輸出の主力となり、絶対的かつ主導的な地位を占めるようになった。08年1月、私营企业の対北朝鮮輸出額は474万ドルにのぼり、琿春市の対北朝鮮輸出額の85%を占めた。

国連開発計画の環境保護
プロジェクトが双城市に
(黒龍江日報3月18日)

3月12日、国連開発計画 (UNDP) の援助を受ける中国初の農村汚染源コントロールプロジェクト「松花江流域地区農村非特定汚染源コントロールと飲用安全プロジェクト」が、黒龍江省双城市で汚水工事設備の競争入札を行った。

プロジェクトの実行を担当する商務部中国国際経済技術交流センタ

一の責任者によると、国連計画開発署は中国で3つの「農村非特定汚染源コントロールと飲用安全プロジェクト」を援助する予定。松花江の上・中流に位置する黒龍江省双城市が実行している污水处理プロジェクトは、UNDPの援助を獲得するとともに、国家松花江流域汚染処理重点プロジェクトとして取上げられる。

当該プロジェクト総額は200万ドル。そのうち、UNDPが50万ドルを出し、黒龍江省、ハルビン市、双城市がそれぞれ50万ドルを負担する。プロジェクトには、污水处理工場の建設、グリーン農業モデルプロジェクトの建設、汚染予防・処理人員の育成などの内容が含まれている。

遼寧・吉林・黒龍江3省が連携、
輸出木製品の監視・管理を強化
(遼寧日報3月24日)

3月18日、遼寧・吉林・黒龍江3省の出入国検査検疫局が大連で「東北三省木製品・家具製品の検査検疫協力覚書」を作成した。

東北三省は林業資源が豊富で、木製品や家具の輸出が中国で重要な地位を占めている。統計によると、遼寧地域の各口岸だけでも、木製品、家具製品の輸出量が中国全体の約10分の1を占めた。国家品質検査総局は3月から10項目重要製品の品質管理を強化することを決定し、家具製品が最優先になっている。それに応じて、遼寧・吉林・黒龍江3省は最近の輸出入木製品及び木製家具の品質と安全性に注目し、東北三省木製品・家具製品の地域連動システムを積極的に構築するために、「東北三省木製品・家具製品の検査検疫協力覚書」を作成した。これにより、東北地域にあるすべての輸出木製品、家具企業を一括管理する方法が試行され、各企業のあらゆる輸出貨物が有効に監視・管理され、内地と口岸との密接な関係が果たされる。

丹東 - 通化間の高速道路工事、
7月に開始
(遼寧日報3月28日)

中国国家重点プロジェクトである丹東から通化までの丹通高速道路が2008年7月から工事を開始する。2012年に開通する予定。丹通高速道路は、中国、そして東北地域の道路幹線構造の一部として、中国東北三省の東部地域を貫通し、東北三省の重要港口丹東港と大連港に接続する快速通路となる。

遼寧省内の丹通高速道路は、全長198.136km、投資総額およそ118億元。途中、本溪市、寛甸子(カンティエンズ)満州族自治州などを通過する。丹通高速道路の建設は、遼寧東部地域交通状況の改善および地域経済の発展において重要な役割を果たしていく。

中朝口貨物輸送鉄道、
開通近づく
(中国新聞網4月2日)

ロシア・ハサン - 北朝鮮・豆満江 - 中国・図們を結ぶ鉄道輸送路の開通に向け、中朝口の協力が加速している。

全長126キロの国際輸送路は1992年4月に開通し、その年、主に化学肥料や鋼材など120万トンを運んだが、その後、休止されていた。2007年末、中朝口鉄道貨物輸送会議において鉄道回復に関する協議が行われたが、開通時期については未確定だった。

3月22~26日、図們市の李忠文常務副書記を団長とする図們市及び瀋陽鉄道局代表団がロシア極東鉄道局A.カラエフ副局長を訪ね、次のとおり合意した。ロシア側はハサン - 豆満江 - 図們鉄道の開通に同

意。 中ロ双方は連携して貨物の供給源を準備し、開通事業に協力する。 ハサン - 豆満江 - 図們鉄道を経由して中国に発送するロシア側の車両関連費用の納付手続きを定める。

図們口岸の年間貨物取扱能力は 560 万トン。

新天津空港ビル、
4月28日に運営スタート
(天津日報 4月3日)

4月2日、天津空港増築工事が終了し、中国民用航空総局の検査に合格した。新天津空港ビルは4月28日に運営をスタートする予定。2008北京オリンピック開催中の航空運送サービスの実行において、新天津空港ビルは大きな役割を果たす。

増築後の天津空港ビルのインフラは、大型中樞空港ほどの規模となる。新天津空港ビルの主体建築面積は 11.6 万平方メートル、現在使用中の空港ビルより 4~5 倍も大きくなる。また、新天津空港ビルは、年間旅客取扱量が 1,000 万人、ピーク時には 1 時間で 2,209 名の旅客が搭乗できる、と設計されている。

モンゴル

石炭生産の現場は
作業工程のチェックを要求
(MONTSAME 3月12日)

政府および非政府系団体の関係者からなる石炭生産の生産工程調査グループが結成された。

この決定は、鉱物資源・石油管理庁がバガヌール社と共同で開催した会議「石炭生産の問題とその解決方法」で採択された。この会議にはモンゴル石炭協会、鉱業研究所の関係者、炭鉱労働者が出席し、石炭の世界市場およびモンゴルの石炭部門の現状、モンゴル石炭部門の発展動向、生産工程の近代化について話し合われた。

使用されている機械・設備がかなり老朽化し、生産活動には適さないと、炭鉱労働者たちは石炭生産の生産工程の調査を行うよう提案した。会議の結果、炭鉱の生産工程の近代化、株式発行による資金利用、国外販売市場の調査を行う根拠を見出し、法律面の安定を維持するという提言が政府に宛てて採択された。

現在、モンゴルの鉱業就業者は 4 万人以上。バガヌール、シャリンゴル、アドゥーンチュルーン、シベオベという炭鉱で、年間 800 万トンの石炭が生産されている。

ザミンウドの給水事情が
改善される
(MONTSAME 3月19日)

Zoos 商業銀行の投資金 2,000 万トゥグルグで、ザミンウド(ドルノド県)に新しい井戸が作られ、水道に接続された。これまで、この郡の給水の 6 割は、モンゴル鉄道の給水班が行っていた。

現在、9,900 人がザミンウドに定住し、一時的に 1 万人になることもある。さらに毎日 7,000~8,000 人が乗り継ぎでザミンウドを訪れる。現地の水は非常に硬質で、塩分とミネラル分が多いため、飲用には適さない。

2003 年 6 月、国会は法律「自由経済地帯ザミンウドの法的地位について」を採択した。将来的に、この郡の人口増加が期待されているため、政府はザミンウドの給水問題に終止符を打つべく、40 億トゥグルグの投資を決定した。

モンゴルでは薬の8割強を輸入
(MONTSAME 4月3日)

国家大会議の安全保障・对外政策常任委員会は、村落部への医薬品供給状況の改善や、医薬品の安全性確保・国内での医薬品製造・法整備における国家支援について意見交換するため、医薬品を輸入する団体の関係者と面談した。

モンゴルは医薬品の80~85%を輸入に頼っている。また、専門の人材や医療保険システムの問題も深刻だ。今回の面談では、現行の法律の修正を国会に提言することが決まった。

ロシア製原発が
モンゴルに建設されるか
(MONTSAME 4月14日)

ロシアの技術者はモンゴルで原子力発電所建設のフィジビリティスタディを開始する意向だ。これは4月11日にセルゲイ・キリエンコ・ロシア連邦原子力庁長官がマスコミに発表したもの。キリエンコ長官によると、中小規模の原発建設についてモンゴル側から問い合わせを受けた。キリエンコ長官は、「国全体が原発建設に関心をもっており、原発建設のための人材育成と技術者の研修でロシア側の支援をすでに取り付けた」とするモンゴルのS.バヤル首相の発言に触れ、「この分野での活動が、すでにスタートする可能性がある」と語った。

物価急上昇で国民が抗議集会
(MONTSAME 4月19日)

小麦粉と肉の値上がりが続き、特に中、低所得者層の家計に打撃を与えた。これは、4月18日の抗議行動の原因となり、モンゴル労働組合連盟は国会と政府に物価上昇の抑制策を講じるよう要求した。

政府庁舎前の抗議集会には、約20団体の労働組合から4,000~5,000人が参加した。モンゴル労組連盟のS.ガンバートル会長を団長とする代表者グループが、バヤル首相やウラーン財務相と面談した。バヤル首相は代表者グループの要求を受け入れ、力を合わせて物価問題を検討し、作業部会を任命するよう提案した。

不動産も異常な値上がり
(MONTSAME 4月19日)

「アパートの価値は故意に引き上げられた。アパートの価格を引下げ、安定させることは可能だ」と、モンゴル建設業者同盟の関係者がマスコミに発表した。

現在、アパート1平方メートルは1,200~1,500ドルする。モンゴル建設業者同盟によれば、これは建材の値上がりが原因だ。同盟側は、「政府が正しい政策をとることができれば、アパート1平方メートルの価格を350~450ドルまで落とすことが可能だ」としている。

例えば、不動産の値上がり抑制策を講じるために、政府はまず国外市場に債券を発行しなければならないと、建設業者同盟の関係者は述べた。政府の「住宅4万戸」計画の実現に参入する外国企業数の増加も、不動産価値の上昇に拍車をかけた。モンゴル企業は15%の利益を目指して住宅を建設しているが、外国企業は50~60%の利益を当て込んでいる。

家計の支出が収入を超えた
(MONTSAME 4月22日)

2007年末、モンゴルの一世帯の月平均金銭収入は27万9,400トゥグルグになった。これは前年比で49.9%(9.3万トゥグルグ)の増加だ。しかし、収入の増加にもかかわらず、2007年末の家計の支出は31万5,500トゥグルグに達した。

家計の収入を項目別にみると、給料は前年比で48.6%増、年金や補助金および手当金は89.6%増、農業以外の生産およびサービスの収入は94.3%増。この時期、農業収入は9.2%減少した。その他の収入は51.7%増だった。

家計の食費は3.6%増。サービス関連の支出は46.2%増で、その大部分(97.2%)は交通費だ。また、公共サービス費は2.3倍に増えた。

列島ビジネス前線

北海道

道銀がサハリンに拠点
(北海道新聞4月23日)

北海道銀行が22日、駐在員事務所開設を決めたロシア・サハリン州は現在、石油・天然ガス開発による活況が続く。地元金融機関は住宅建設などの資金需要に応じきれず、道銀の参入の余地は十分にあるといえる。ただ制度面の障害や石油開発の先行き不透明感など、課題も少なくない。

邦銀で唯一、サハリンに店舗を持っていた「みちのく銀行」(青森)は昨年未、国内部門建て直しのため撤退した。同港は日本企業の進出窓口としての業務に加え、個人向け融資でも、一定の成功を収めていた。道銀の拠点設置は、その穴を埋めるものといえる。

小樽ガラス台湾に
小樽の工房が直営店
(北海道新聞4月24日)

小樽市のガラス工房ケーズ・ブローイング=安井顕太代表(44)=がこのほど台湾の台北市に直営店を出展した。ガラス工房の海外出店は「おそらく初めて」(小樽市)といい、順調な滑り出しを見せている。直営店「安井顕太小樽ガラス工芸工房」は太平洋そごう台北忠孝店8階の約20平方メートルに店を構え、日本円で600円前後のはし置きから、約80万円のオブジェまで100点を販売している。

出展のきっかけは3月末に終了した小樽ガラスの「世界ブランド化プロジェクト」で、小樽の工房が台北で開いた合同展示会。日展に4回入選している安井代表の作品が高く評価され、百貨店から出店を持ちかけられた。

数十万円の高級花瓶が次々と売れるなど販売は好調に推移している。安井代表は「小樽ガラスの魅力を海外に広めたい」と話している。

青森県

ニンニク生産、相互協力
田子町農協と韓国・新南海農協
(東奥日報3月13日)

地域ブランド「たっこにんにく」の商標を持つ田子町農協は12日、ニンニク生産が盛んな韓国の新南海農協と姉妹提携協定を結んだ。今後、両農協が生産者同士の交流を促進させ、ニンニク生産技術や加工技術などの向上を図る。

地域の特産品作りに取り組んでいる慶南道立大学の地域縁故産業振興事業団と新南海農協関係者らが昨年2月、同じニンニク産地の田子町を視察したことから交流が始まった。その後、南海郡の生産者が田子町を訪れたり、田子町農協の役員が南海郡を訪れたりしている。

中国瀋陽で初の商談会
青森県、5月に遼寧省と共催
(東奥日報 3月31日)

県は5月20日、中国の遼寧省人民政府などと共催で、同省の省都瀋陽市で総合ビジネス商談会を開く。同市での開催は初めて。これまで進めてきた同省大連市との経済交流を発展させ、ビジネスチャンスを同省全体へ広げることを目指す。

商談会は、瀋陽市内のホテルで開く。現地企業との輸出入取引や業務提携、現地への生産工場建設などを検討している本県企業10社程度の参加を募り、現地企業と個別商談をしてもらう。現地の参加企業は、本件の要望を基に同省人民政府が省内全体から選定する。

リンゴ輸出、高水準
中国、ロシアで市場開拓
(東奥日報 4月3日)

財務省の貿易統計によると、青森県産が9割を占める2007年産の国産リンゴの輸出量が、昨年9月から2月末の累計で22,331トン、販売金額で69億7,500万円と、前年同期に比べ約2割増のハイペースで推移している。過去最高水準だった06年産の年間実績に半年で迫る勢いだ。主力の台湾向けが旧正月の贈答需要を中心に伸びたほか、経済成長の著しい中国やロシアなど新たに開拓した市場でも実績を伸ばしている。

台湾向けは前年同期比で20%増の21,000トン。中国向けは397トンと前年同期比で倍増、金額は約2億3,500万円に達した。ロシア向けは2月末までで43トンと小規模ながら、前年の年間実績の38トンを超え、販売金額では約2,515万円に達した。

秋田県

秋田港 - ロシア極東航路
年内の開設を目指す
(秋田魁新報 4月16日)

秋田沿海州航路誘致推進協議会(会長・鈴木稔二ツ井パネル社長)は15日、秋田市で通常総会を開き、秋田港とロシア極東を結ぶ国際定期コンテナ航路の年内開設を目指し、今年夏までにポートセールスミッションをロシアに派遣することを決めた。

報告によると、先月中旬に協議会事務局の県職員3人がウラジオストクの船会社を訪問し、ロシア産製材の輸入需要が秋田港で高いことを説明した。これに対し船会社は「年内の秋田港寄港に向け、具体的な協議を重ねたい」と応じたという。このため、6、7月ごろに協議会メンバーを中心とするミッションを派遣して、船会社と詰めの交渉を行うことにした。

山形県

日本海沿岸貿易フォーラム
(酒田)日中口の協議機関必要
(山形新聞 3月26日)

日本、中国、ロシアの日本海沿岸貿易国際フォーラムが25日、酒田市で開かれた。3カ国の行政、貿易関係者らが、環日本海地域の貿易促進策などについて意見や提言を述べ、物流の拡大に向けた課題解決のため、3カ国合同による協議機関設置の必要性を強調した。

国際臨海開発研究センターと東北地方整備局が3カ国の貿易促進、物流機能の改善、人的交流の促進について具体的な方策を考えるために、フォーラムを初めて開催した。フォーラムでは、国際臨海開発研究センターの坂克人研究主幹、中国・黒龍江省商務庁の康翰卿副庁長、ロシア・沿海地方ベルクート社のヴィクトル・ポカティロフ副社長がそれぞれの取り組みの現状と課題を報告。続いて、東方水上シルクロ

ード貿易促進協議会の加藤俊一事務局長、日本港湾協会政策研究所の堀川洋所長らが意見を交換した。

新潟県

新潟県産品をロシア商社に PR
(新潟日報 3月18日)

県内物産のロシア極東地方への輸出を進めようと、県とにいがた産業創造機構(NICO)は17日、新潟市でロシア・ウラジオストクの輸入商社やスーパーなどの仕入れ担当者を招いた商談会を初めて開いた。

ロシアの景気は好調で本県からの輸出額も機械機器を中心に近年、急激に伸びている。2006年の対ロシア輸出額は15億8,100万円で、前年に比べて62%増えた。商談会には、ウラジオストクの食品輸入商社や日用品から家電まで扱うスーパー、子ども用品店など計5社が参加。県内からは農業団体、洋食器や工具のメーカーなど26社が参加した。

大連 - 新潟、5月から新ダイヤ
仁川で乗り継ぎ可能に
(新潟日報 4月3日)

中国・大連空港から韓国・ソウル(仁川)空港経由で新潟空港を結ぶ航空路線の利便性が大幅に改善されることが2日、分かった。大韓航空が5月1日から、仁川で乗り継ぎができる新ダイヤを組むことになった。

新ダイヤは、仁川発をこれまでよりも30分繰り下げて午後5時55分発(新潟午後7時55分着)に変更。これにより大連を午後2時40分に出発する便(仁川午後5時着)との乗り継ぎが可能となる。新潟から大連へのダイヤに変更はなく、これまで通り、新潟を午前9時半に出発し、仁川で乗り継ぎ、大連に午後1時半に到着できる。

極東ロシアへ
県産イチゴ「越後姫」
輸出早々に好評
(新潟日報 4月12日)

経済成長が続くロシア・極東ハバロフスク市に向け、JA新潟市は今シーズンから、県産イチゴ「越後姫」の輸出を始めた。11日は60キロを新潟空港から出荷。現地では1パック(300グラム)2,000円以上する高級品だが、「甘みが強く、おいしい」と富裕層に好評だ。

同JAは越後姫の販路拡大を目的に、3月から輸出。同JAがロシアへ果物を輸出するのは初めてで、ハバロフスク市内の高級百貨店やスーパー計3店舗で販売されている。「入荷後は2、3日で売り切れ、次の予約も入るほど」(同JA)の人気ぶりという。

富山県

ダイヤモンドエンジニアリング
韓国に溶鉄予備処理設備
(北日本新聞 2月21日)

ダイヤモンドエンジニアリング(魚津市、前田勝彦社長)は、アジア地域で製鉄プラント事業の拡大を図る。鉄から不純物を除去し、高級鋼材を作る「溶鉄予備処理技術」に引き合いがあり、最新の技術を用いた設備を韓国最大手の鉄鋼メーカー、ポスコへ納入した。今後は、高級鋼材の需要が見込める中国やインドでの営業を強化する。

高級鋼材は耐久性が高い上、加工しやすく、自動車やタンカーのボディ、極寒地のパイプラインなどに使われており、需要が伸びている。中国では鉄鋼メーカーが設備の近代化を進めており、北京と大連の連絡事務所を通じ、現地での営業活動を強める。

台湾便到着ラッシュ
立山・黒部人気、初の1日3便
(北日本新聞 4月17日)

立山・黒部アルペンルートの全線開通を控え、富山空港では16日、台湾からのチャーター便到着ラッシュが始まった。この日は、同空港が開港して以来初めて、台湾チャーター便が1日に3便到着し、約480人が富山入りした。4、5月は1日2便から3便のペースで到着し、台湾航空各社の運航計画が出そろった4-6月だけで過去最高だった昨年1年間の運航本数130便に迫る114便を予定している。

台湾の立山・黒部アルペンルート人気は年々上昇しており、平成19年は台湾から過去最高となる約8万7,000人が訪れた。今年はさらに増える見通しとなっている。

石川県

小松 - 上海、週4便スタート
石川・福井、利用増へ結束
(北陸中日新聞 4月4日)

小松空港と中国・上海を結ぶ定期便の週4便化を受け、県と小松空港協議会は、増便分が初めて運航する金曜日の4日、空港で記念式典を開き、石川、福井両県が結束してさらなる利用促進に向けPRする。

週3便では3泊4日、4泊5日の観光旅行やビジネス出張が1パターンしか組めなかったが、4便化によりそれぞれ3パターンに増えるほか、これまで組めなかった1泊2日も可能となるなど、利便性が向上する。式典には小松空港協議会長の谷本正憲知事や旭信昭福井県副知事、両県議長、両県商工会議所連合会のトップが出席、両県の連携もアピールする。

今夏のイルクーツク訪問団
費用高額、
直行チャーター便中止
(北陸中日新聞 4月5日)

石川県ロシア協会(中村勲会長)は今夏計画していた、小松空港からロシア・イルクーツク空港への直行チャーター便の運航を中止し、新潟空港などからシベリア・極東への定期便を利用して、別途訪問団を派遣していくことにした。

協会によると、ダリアピア航空(ハバロフスク)のチャーター機代が予想以上に高額で、当初予定していたイ州側との双方向チャーターも実現せず、県側からの1人当りの旅費が相当高くなるため、取りやめた。

福井県

敦賀港 07年
コンテナ貨物3割減
(福井新聞 3月8日)

2007年に敦賀港で取り扱ったコンテナ貨物量は、20フィートコンテナ数(TEU)で5,555と前年の8,104に比べ、31.5%減少した。中国航路が丸1年休止した影響がもろに表れた形だが、減少傾向は歯止めがかからない状態。危機感を強める県は新年度から、一定量を超える貨物利用に助成し、集荷量を増やすことで韓国航路の安定と中国航路の誘致を図る。

同港の中国航路は、主力だったブラウン管など貨物の減少や船会社の経営悪化で06年8月から途絶えた。このため07年のコンテナ貨物量は、ピークの02年の14,417TEUに比べ、半分以下に落ち込んだ。

鳥取県

環日本海航路対策本部を設置
鳥取県、西日本にアピール
(山陰中央新報 2月26日)

境港、韓国・東海(トンヘ)、ロシア・ウラジオストクの3港を結ぶ貨客船の航路開設許可が出たことを受け、鳥取県は25日、平井伸治知事をトップとする環日本海航路対策本部を設置し、西日本を視野に入れた観光客、貨物の広域的な開拓に取り組む方針を決めた。

県庁での初会合で、7~9月に予定される貨客船の就航をにらみ、観光対策ではアジアナ航空の米子-ソウル便との相乗効果を出せる観光ルートを開発、物流戦略では物流メリットのPR、輸出拡大などが課題だとした。韓国のDBSクルーズフェリー社の計画によると、貨客船の東海からの境港入港は毎週土曜日、東海への出港は翌日曜日。

中国に氷温研究会
米子・氷温協会が指導
(山陰中央新報 4月15日)

食品の鮮度保持や有害微生物の減少に役立つとされる氷温技術の中国での事業化を目指し、中国の企業や大学などが中国氷温研究会(本部・北京市)を設立した。氷温協会(米子市)は同研究会と共同で、鳥取発の氷温技術の海外普及や氷温で保存した日本産食品の中国輸出に取り組む考え。

中国では野菜や果物、魚などの生鮮品を流通する際、25~30%が劣化するとされ、食品の保存技術が課題になっている。大青工業(青森市)が2006年度、新エネルギー・産業技術総合開発機構の事業を活用。中国の大学と共同で氷温技術の応用研究を始めた。昨秋には天安門広場近くの氷室を氷温庫として活用。中国商社とともに桃の保存、販売試験を行い、市場で評価された。一連の成果を踏まえ、流通技術の向上を狙う中国側が研究会設立を要望。氷温協会が応じた。

島根県

浜田の対口商談会
石州瓦や建築工法
ハバロフスクで高評価
(山陰中央新報 3月18日)

浜田市内などの官民でつくる、ロシア貿易促進プロジェクト実行委員会のメンバーや島根県西部の建材業者など7社の代表23人がこのほど、ロシア極東のウラジオストク、ハバロフスク両市を訪れて商談会を開き、現地のバイヤーに建材や石州瓦などを売り込んだ。ハバロフスク市で瓦や建築工法が高い評価を受けたことから、同実行委は今後同市での市場開拓に力を入れていく考えだ。

経済成長の著しいロシアは、住宅建設がブーム。極東地方も建設ラッシュに沸いていることから、建材の販路拡大を図るため、実行委メンバーと行政関係者らが、9日から6日間の日程で訪問した。

慶尚北道知事 民間交流前向き
(山陰中央新報 4月11日)

日韓両国が領有権を主張する竹島(韓国名・独島)を韓国側で所管する慶尚北道の金寛容(キム・グァニョン)知事は10日、山陰中央新報社などの取材に対し、島根県の「竹島の日」条例制定を機に破棄した同県との姉妹提携の早期再開は困難との認識を示す一方、民間レベルでの交流には前向きな姿勢を見せた。

慶尚北道は、島根県が2005年3月、竹島の同県編入100周年を記念して竹島の日条例を制定したことに反発し、1989年に締結した姉妹提携を破棄。島根県は「領土問題と自治体間交流は別問題」として提携復活を求めている。竹島問題に端を発して悪化した日韓の自治体交

流では、島根県は現在も中断しているものの、鳥取県は江原道との交流を2007年11月に再開。安来市と密陽市との職員相互派遣も再開したばかりで、改善傾向にある。

九州

台湾卸と直接取引
(西日本新聞 4月7日)

九州最大の青果卸・福岡大同青果(福岡市)は7日、台湾・台北市の農産物卸会社の台北農産運銷股份有限公司と輸出入の取引契約を結ぶ。国内の青果卸が、直接海外の同業者と輸出入を行うのは全国初。仲介業者を通さない直接取引で、経費削減や大量取引を実現する狙い。産地とのつながりが強い卸会社が輸出入を手掛けることで、農産物輸出が加速しそうだ。

両社社長が同日、福岡市内で取引契約の調印式を行う。両社は1988年から、研修で人材交流するなど友好関係を築いてきたこともあり、今回の契約につながった。

取引はすぐに始め、輸出品目はリンゴ、ミカン、長芋など。輸入がゴボウ、ニンジンなど。年間の取引規模は調整中。

水処理、バイオマス、騒音防止
九州の技術 中国が関心
(西日本新聞 4月16日)

九州の企業の環境技術に中国企業の関心が高まっている。産官学で組織する「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(福岡市、K-RIP)」が、3月4~7日に中国・大連で開いた商談会には、現地の産業廃棄物処理業者など18者が参加。水処理やバイオマス(生物資源)、大気汚染防止の技術を持つ九州の団体や企業に質問が相次いだ。商談の結果、成約を前提に5件の交渉がほぼまとまった。

K-RIPは「中国の環境産業は市場の拡大が確実に見込める。行政レベルで交流を積み重ねた九州の信用力を生かし、単独では進出が難しい中小企業をサポートしたい」としている。K-RIPは本年度、北九州市で九州と大連の企業の商談会を計画中で、市場調査の範囲を大連から遼寧省全体に広げる方針。

「エコタウン」ロシアで構想
(西日本新聞 4月18日)

ロシア・チェリャビンスク州で、環境・リサイクル産業を集約する「エコタウン」の構想が進んでいる。北九州市にある「本家」の技術を活用し、ごみ焼却炉やリサイクル施設を建設する方針。同州の企業関係者が17日、北九州市役所を訪れ、北橋健治市長らに動きを説明した。

同州は鉄鋼業が盛んで、2005年から北九州市との経済交流が始まり、企業間で技術移転などの商談が進んでいる。訪日団が北九州エコタウンを訪れたこともある。

関係者によると、同州のエコタウン構想について、今年3月に州知事が通達を出し、副知事をトップに抑えた作業部会が発足。5月に部会のメンバーが北九州市を訪れ、年内には基本計画をまとめるという。

セミナー報告

平成19年度第7回賛助会セミナー



テーマ：石炭エネルギー

日時：平成20年3月19日（水）

場所：万代島ビル 6階 会議室

講師：財団法人石炭エネルギーセンター

事業化推進部担当部長（CCT）

CCT事業化グループ長、工学博士

原田 道昭氏

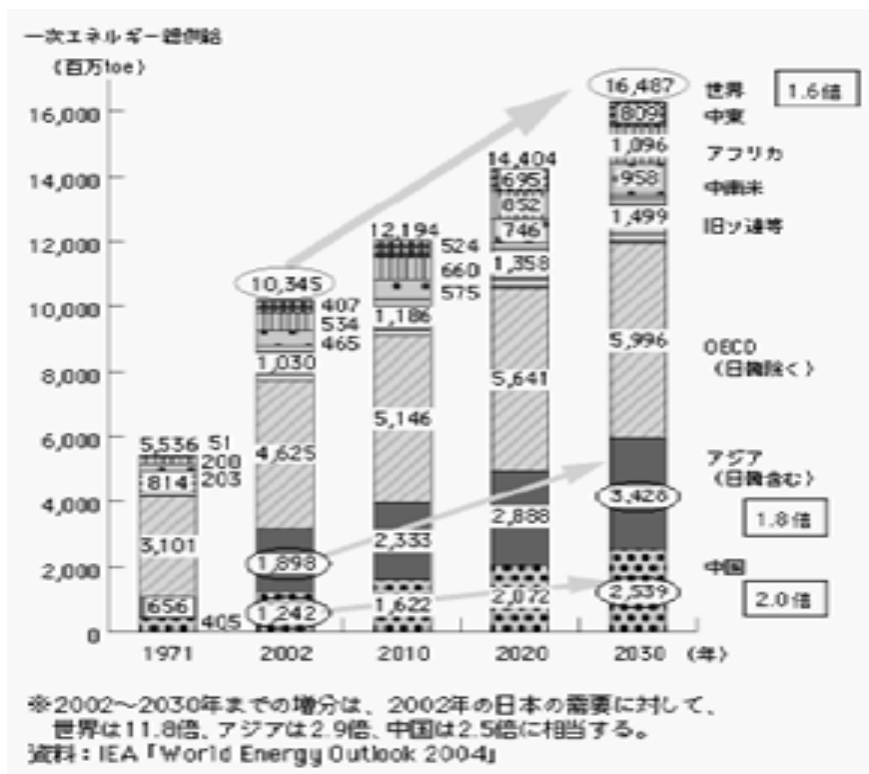
1. 世界の石炭の生産と消費

日本では、石炭を大きく「原料炭」と「一般炭」という言い方で分けている。原料炭は製鉄所のコークスを作る石炭である。一般炭は発電所のボイラーや製紙工場、化学工場のボイラーで燃焼して使う。石油がバレル100ドルを超えたという話があるが、実は石炭も同じように値上がりしている。1995年から30～40ドルでずっと推移してきたが、2003年頃から上がる傾向を示している。2年前に原料炭が125ドルになったと大騒ぎをしたが、最近是一般炭が、スポットではあるが120ドルや130ドルをつけるようになった。

この原因はいろいろある。中国やインドで非常に経済が発展してきて、中国は石炭を輸出していたが、もう輸出できなくなった。中国は数年前に石油の輸入国に転じている。石炭についても、まだ輸出もしているが、沿岸地域はインドネシアなどから石炭を輸入しており、昨年度は純輸入国にはならなかったが、一昨年は石炭を輸入する方が多かった。このように、これから先、中国では石炭も輸入が多くなってしまわないかといわれている。それから、このような価格になった最大の原因であるが、オーストラリアのシドニーの少し北、ニューキャッスルという町の近くにハンター・バレーという渓谷があり、そこに石炭が賦存している。ニューキャッスル港にハンター・バレーの石炭が来るわけだが、そこでの価格が100ドルを超えた。1月17日に90ドルになって、さらに上昇した。なぜそうなったかという、オーストラリアが豪雨に見舞われて、炭鉱が水浸しになり、石炭が生産できなくなってしまったのである。普段はニューキャッスル港にどんどん石炭が出て、むしろ港が石炭輸送船でいっぱい、なかなか停泊できないことが問題になっていた。しかし逆に、石炭が来なくなって大問題となり、スポット価格が上がってしまった。石油だけではなく石炭にもそういうことがあり、今後のエネルギー価格というのは、まだまだ上がっていく可能性もある。

また最近、資源ナショナリズムということが言われており、中東の国々やロシアなど、それぞれの国が石油、石炭、天然ガスという資源を牛耳っている。オーストラリアやアメリカのような、いわゆる先進国は民間ベースで取引されているので、あまり問題はない。資源ナショナリズムの国々がこれからどう資源を供給してくれるかが、大きな問題になってくるのではないかと。

さらに、資源やエネルギーで問題となってくるのは、世界の人口である。今、世界の人口は 60 億人くらいである。世界人口問題研究所の資料では、これが近い将来、2025 年に 85 億人になる。エネルギーというのはやはり、人口問題と分けて考えることはできない。人が増えれば、エネルギー消費量は増える。特に、途上国で人口も増え、経済も発展し、ということになってくると、エネルギー消費は増える一方になる。中国など人口が 13 億人もいるわけで、これが日本と同じようなエネルギー消費になってくると、エネルギーそのものが破滅状態になりかねない。我々も今、中国で仕事をしているが、中国の石炭火力発電所は熱効率が悪い。非常にたくさんの石炭を使い、発電量が少ない。日本の発電所の効率は 40% を超えるくらいになってきているが、中国は 34% という数値である。今、我々は、もっと少ない石炭でたくさん発電できる日本の技術や、環境問題、SOx (硫黄酸化物)、NOx (窒素酸化物) を抑制する技術を中国にもって行って、使ってもらって技術協力を実施している。エネルギー資源を大切に使うことが重要ではないかと思っている。



上の図は、世界のエネルギー消費の予測を示している。これは経済産業省のホームページの資料である。OECD は、将来、2020～2030 年になっても棒の長さはあまり変わらない。棒の長さが変わっていくのはアジア、中国で、どんどんエネルギー消費が増えていき、この先のエネルギー消費の多くの部分を担うようになる。今週、イギリスのブレア前首相が日本のテレビ局に招かれて話をしていたが、これから先、注目していくべき地域はアジア圏だと言っていた。まさにそのようなことが、エネルギーの観点からいえるのではないかと。日本はアジ

アの一員なので、アジアの国々のエネルギー消費をなるべく抑えることと、環境問題の二点でリーダーシップを取り、アジア圏をうまくまとめるのが、日本の役割ではないかと思う。

石炭はカロリーが高い順に大きく分けると瀝青炭、亜瀝青炭、褐炭となる。褐炭は石炭化度が浅く、まだ植物の痕跡を残しているようなものである。炭化度合いが進むと、亜瀝青炭、瀝青炭というふうになる。通常、コークスを作る石炭、それからボイラーで燃やす石炭は瀝青炭を使う。カロリーが低くてもいい場合、また、最近では価格が安いということで、亜瀝青炭も使われているし、日本の電力会社は亜瀝青炭も輸入して、瀝青炭と一緒にボイラーで燃やしている。

褐炭というのは、非常に水分が多い。例えば、オーストラリアのビクトリア州にモーエル（Morwell）炭というのがあって、それだと水分は60～70%だ。昔、オイルショックのあと、その石炭を、水分を抜いて日本にもって来るといったプロジェクトをやろうとして、脱水技術をいろいろやったが、脱水にコストがかかって、結局もって来られなかった。だから、褐炭は、例えば、オーストラリアの地元で使う。ドイツでも東ドイツ側には褐炭がたくさんあり、地元の発電所で使っている。

石炭資源埋蔵量では、米国が2,466億トンで世界ナンバーワンである。それから、ロシア、中国、インド、豪州が非常に石炭を持っている国々である。ロシアは石炭資源をたくさんもっているが、今は天然ガスがたくさん生産されていて、天然ガスで潤っているので、石炭は二の次になっている。かつてオイルショックのあと、日本にもロシア炭が多く入ってきていた。今でも入ってきてはいるが、量は少ない。

石炭生産では、中国が世界一である。世界の石炭消費は今、約50億トンで、その半分ぐらいを中国が生産していることになる。米国は9～10億トン。そのあとぐっと減って、豪州、インド、南アフリカという状況である。褐炭の生産はドイツがいちばんで、特に旧東ドイツが多い。それから、米国、ロシア、ギリシャ。ギリシャには、褐炭を使った石炭火力が大きな比率を占めている。それから、豪州、ポーランドである。

石炭の輸出ではオーストラリアがナンバーワンである。オーストラリアは人口が少ない。人口に対して石炭資源は豊富にあるということで、いちばん多く輸出している。このオーストラリアから、いちばん多く輸入しているのが日本である。

世界で取引されている石炭は8億トン弱である。今、最大の石炭輸入国は日本、次いで韓国、台湾、イギリス、ドイツとなっている。かつて日本も石炭を生産していたが、今、1億8,000万トンくらい輸入しているのに対して、釧路コールマイン（北海道）とその他の露天掘を含めた生産量は年間140万トンくらいで、ほとんどゼロに近い状況だ。韓国もかつて、石炭をかなり掘っていたが、今はかなり輸入している。台湾にも石炭火力は結構あり、輸入して使っている。

石炭消費は、中国が非常に多くて、比率で44%。それから、米国、インド、その次は日本になる。石炭消費を一般炭と原料炭に分けて示

すと、中国が両方でナンバーワンだが、一般炭に関しては2番目が米国、3番目はインド。原料炭に関しては、中国の次が日本、ロシア、インドと続く。それぞれの量に注目すると、一般炭はトータルで43億トンだが、原料炭は6億トンぐらいである。日本の場合、今現在、鉄鋼用の原料炭が約7,000万トン、残りの約1億1,000万トンが一般炭である。

2. 世界のエネルギー需要と石炭

今、我々の計算では、石炭の可採年数が160年くらいになってきている。石油が30数年、天然ガスが60年。これは埋蔵量をそのときの生産量で割った数字である。年々数字が減るのは確かで、特に石炭は消費量が年々増えているので可採年数が年々減っている。石油や天然ガスもこれで行くとそれほど長くは持たないので、だんだん化石燃料に頼れなくなって、太陽や風力をもっと活用していかなければならない時代になる。

米国のDOE (Department of Energy) の傘下にEIA (Energy Information Administration) という組織があり、そこが数年前に、将来のエネルギー消費の伸び(1970~2020年)を予測している。この時点で、石油、天然ガス、石炭は将来、伸びていくことが示されている。一方、発電のほうは、世界的に見ると石炭がいちばん多く、順調に伸びていく。地域別ではどうなっているかというと、アジア太平洋がどんどん伸びている。おそらく2008年ではもっとこの比率が高くなっているだろう。

燃料別一次エネルギーの消費では、石油の消費が非常に多く、それから天然ガス、石炭となっている。しかし燃料別発電比率だけ見ると、石炭が非常に多い。そういう意味で日本は、発電用の石炭は25%と少ない。しかし、米国、ヨーロッパ(最近、減ってはいるが)は発電用に石炭をたくさん使っている。なぜ石炭かというと、その国で取れるし、安いからである。

世界で見ると石炭の用途は、大部分が発電用、12%位が鉄鋼用だ。その他、セメントと他の産業、いろいろな工場で自家発電に使われている。また、日本ではあまりないが、家庭用、病院など、寒いところではボイラーで蒸気を作って熱供給しているところが多いためだ。

一般炭、原料炭の貿易量は、年を追うごとに増えてきている。しかも一般炭の伸びが大きい。しかし、2003年から現在2008年にかけて、伸びが鈍化している。なぜかというと、ロシアの天然ガスが入ってくるようになってきているためだ。

3. 石炭の分類

先ほど、瀝青炭、亜瀝青炭、褐炭の話をしたが、もっと炭化度が進んだものを無煙炭という。無煙炭とはその名のとおり、燃やしても煙がほとんど出ない。これは昔から、練炭、豆炭に使われている石炭だ。これは、揮発分が非常に少ない。褐炭よりも植物からの炭化度が進んでいないものを亜炭、泥炭といい、北海道の釧路湿原などでは、湿地帯の下には泥炭があるといわれている。

石炭は完全に決まった分子構造を持っているわけではなく、石炭と

いうものとして認識されてはいるが、一つの化学式で表せるものではない。また有機物以外に、灰分として無機物、いわゆる砂、細かい石も入っているので非常に複雑だ。また、原料炭と一般炭に分けているが、前述のように、原料炭とは製鉄用のコークスができる石炭。これは加熱していくと揮発分が出て、コークス塊ができる石炭で、塊ができないものが一般炭になる。それが何で決まるかを、昔からいろいろな人が研究したが、いまだに分かっていない。加熱してみたコークスの塊ができるものと、そうでないものとに分かれる境目が非常に重要で、原料炭なら非常に高価、トンあたり一般炭の倍くらいする。日本の北海道の炭鉱でも、かつて石炭の町として栄えていた夕張の炭鉱の石炭は原料炭として使え、高く売れていた。一方、今でも掘っている釧路のほうは、原料炭にならない石炭しか掘れず、当時は非常に悔しかった。しかし、今では原料炭はほとんど海外から輸入しているので、後者のほうが細々とやっているような状況だ。このように、掘る技術の手間はどちらを掘っても同じだが、用途で値段がぜんぜん違うという代物である。

4. 我が国の石炭火力

日本の石炭火力の事情について話す。前述のように、国内の原料炭はいち早くなくなっている。一般炭のほうは、年間140万トンぐらいしか生産していないが、今でも細々と続いている。オイルショック以後、発電所やボイラーで使う一般炭がどんどん増えてきている。

オイルショックのあと、石炭火力発電所が結構、建設された。いちばん最近では、東京電力が日立那珂に100万キロワットの石炭火力発電所を数年前に運開した。その後は、今の日本のエネルギー需要がちょうどピークに達して横ばいになっており、大型の石炭火力が作られていないという状況である。今は、30~40年くらい経った古い火力発電所を建て直している。例えば、電源開発(株)の磯子火力発電所(横浜)が古いボイラーを、容量を大きくして更新し、運開した。

日本の産業の中で石炭がどう使われているのかというと、製鉄用の原料炭はずっと横ばいで、電力用が増えている。その他の産業としてはセメントがあるが、セメントの生産量は日本ではわずかず減り、韓国などからの輸入のセメントが増えてきている。また、石炭は化学工業のボイラーや製紙工場で使われている。

日本の石炭火力の立地の特徴は沿岸にあるということである。海外に行くとも内陸にも発電所がたくさんあるが、日本の場合は船が着いて発電所にそのまま石炭が降ろせるように作られているのが特徴である。石炭火力の出力では105万キロワットが最大である。世界的には、ポーランド、南アフリカなどは発電のほとんどが石炭火力である。中国も7~8割が石炭火力である。

電源開発(株)の橘湾石炭火力発電所は最新鋭の石炭火力である。四国・徳島県の和歌山寄りの橘湾につくられた。105万キロワットのボイラーが2基、煙突、屋内貯炭施設がある。ここでは船から荷揚げされた石炭はベルトコンベアに乗ってサイロに入ってしまう。これは世界的にも珍しい。当然費用がかかっているが、石炭が風で飛ばされ

る粉塵被害や雨にさらされることがなくなり、発電所としては使いやすいシステムである。この発電所の仕様は、105万キロワットが2基。USC（超々臨界圧）で、蒸気タービンの圧力、温度は25MPa、600/610である。環境に対しても、SOxは50ppm以下、NOxは45ppm以下、ばいじんは10mg/m³Nと、世界最先端の数値で、環境にも非常に優れた特性を持っている。日本の新設の発電所はこの程度の環境特性をクリアしないと、今、建設できない。中部電力・碧南火力発電所では、電気集塵器1基だけだとばいじんが住民に問題になるということで、さらに湿式の電気集塵器を設置して、ばいじんの量を0.01グラムと、より低く抑えている。そういう意味では、日本の石炭火力は環境にも問題なく電気を作っている。



電源開発（株）橋湾石炭火力発電所（写真提供：電源開発（株））

石炭の中には灰分もあるという話をした。石炭灰にはボイラーで燃焼したときに溶けて下に落ちるクリンカアッシュがある。それから、燃焼して細くなって飛んでくるフライアッシュは、電気集塵器で落としてサイロに入れる。日本はセメントの原料としてフライアッシュを使っている。日本では、環境装置の電気集塵器、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置の3つの装置を、どこの発電所でも付けなければいけない。ところが、例えば米国では、新設は別として、古い発電所については脱硝装置が全部ついていないわけではない。米国には40年くらい前から動いている発電所が結構ある。中国あたりでは今、やっと、電気集塵器がどこの発電所でも付けられるようになったが、脱硫装置はまだ全部に付いていない。脱硝装置にいたっては、まだ、これからの状況である。

石炭灰は細かくて比重が比較的小さく、横浜のランドマークタワーのコンクリートに結構、使われている。昔は、水力発電のダムを作るとき、セメントが多いと発熱量が多くなって、あとでひび割れを起こすので、セメントが水和して固まるときの熱を低く抑えるため、ボイラーからのフライアッシュをたくさん使ってダムを作っていた。最近

は、そのような水力発電のダム建設はほとんどなく、高層ビルのコンクリートに使われている。

諸外国では、石炭灰は道路などに結構使われている。しかし日本の場合、もともと基準に入っていないということもあり、我々は道路のコンクリートに使ってもらうためのいろいろなガイドラインを作ったりしたが、なかなかうまくいかなかった。現在はセメント原材料として使ってもらうのがいちばん多い。これはボイラーから出る廃棄物なので、発電所が輸送費を渡して引き取ってもらっているのが日本の現状だ。道路工事にも使ってもらうが、道路工事が終わると引き取ってもらえなくなるので、発電所側としてはやはり、コンスタントに引き取ってくれるところ（セメント用）がいちばんいいのである。

廃棄物ではなく、1円でも付加価値が付いて売られるようになれば話は別だ。石炭灰を肥料や土壌改良材、建築材に使う技術開発も、いろいろと国の補助金をもらってやった。しかし、地域特性やいろいろな問題があった。電源開発（株）の磯子火力で出てくるフライアッシュから肥料を作って販売しているケースもあるが、一般的に普及するような状況にはなっていないのが現状である。使う石炭によって出てくる灰の性状が違うなど、いろいろなことが重なって、実用化に至らないことが多い。

日本は、SOx、NOxの削減に関しては世界中で圧倒的にナンバーワンだ。米国は先進国だが、前述のように古い発電所が多く、なかなか規制がかけられない。日本は幸か不幸か、公害を経験しており、環境に対して非常に厳しい条件を設けている。

5. 石炭火力の効率化と CO2削減

ご存知のように、地球の温暖化が叫ばれていて、日本は今、年間13億トンのCO2を出している状況だ。2008年4月から京都議定書の約束期間に入る。日本は各産業界でいろいろやっているが、本当にきちんと排出量を減らせるのか。やはり、クレジットを外国から買うなり、いろいろなことをしなければならぬ。石炭火力発電所、電力会社も、石炭ボイラーに関してどうしていったらよいかと考えている。

日本の石炭火力発電所はほとんど微粉炭をボイラーの中に噴霧して燃焼させ、蒸気を作って発電する方式だ。今は41%ぐらいの効率が得られるようになっている。少し違う方式で、流動床燃焼方式の加圧型がある。USC（超々臨界圧の高効率微粉炭火力発電）タイプとほぼ同じ効率だ。

IGCC（石炭ガス化複合サイクル発電）は、石炭をそのまま燃焼させるのではなく、石炭をガス化炉でガス化して、そのガスでまずガスタービンを回し、さらにそのガスタービンの廃熱を使って蒸気タービンを回して発電する。天然ガスでは今、この複合サイクル発電が普通になってきている。それと同じことを石炭でもやろうというのである。ただし、天然ガスだと50%以上の効率だが、石炭の場合、ガス化したりする部分があるので、効率はもう少し低くなり、46%になっている。IGCCが実用化すれば2割ぐらいのCO2が減らせるし、さらに燃料電池を組み込んだものができれば、現状比で3割ぐらい減らせる。そ

れに向かって、現在、IGCCなどは世界的にはすでに実用化されているし、日本では勿来（なこそ）で25万キロワットの発電所が実証運転をしている。

IGFC（燃料電池複合発電）は今、少し足踏み状態になっている。が、燃料電池を使ったサイクルが組めればさらに効率が上がるので、その開発が現在、進められている。IGFCを最終目標としたEAGLEプロジェクト（燃料電池用石炭ガス製造技術開発）があり、電源開発（株）が主体で今、九州の若松でパイロットプラントが運転されている。燃料電池そのものについては、大型の発電所に適するものはまだできていない。実際にはこの燃料電池がうまくいかないと、燃料電池のサイクルを組み込んだプラントは難しい、ということになる。

石炭火力発電所からはどうしてもCO₂が出てくるので、隔離固定をするような技術の開発が世界的に進められている。例えば、海に固定するとか、地中深く埋めるとか、いろいろなことがなされており、ここ新潟でも天然ガスを掘っていたところに試験的にCO₂を入れてどうなるか、ということは今現在、国のプロジェクトでやっている。米国では実際に、発電所から出てきたCO₂を、石油を掘っているところに注入している。石油の場合はEOR（Enhanced Oil Recovery、石油増進回収）といって、石油が出てなくなった井戸に、炭酸ガスを注入して回収率を上げるという方法がある。これを発電所から回収したCO₂を使ってやろう、というプロジェクトである。天然ガスを掘るときも、必ずCO₂が出てくる。そこで、ノルウェーではこのCO₂をもう一度、天然ガスを掘り出したところに戻すということをやっている。

当然、CO₂を回収してこれを行うのにエネルギーと費用がかかるので、どこまでやるかは、まだ、これからの課題だ。大気中に放出されるCO₂は当然、減るが、それをやるのにまたCO₂を作り出すような行為をすることになるため、「どこまでやったらいいのかわからない」という話になる。技術もこれから開発しなければならない。また、地中に埋めたCO₂が本当に、未来永劫、地上に出てこないのかということも懸念される。必ず、何百年も地上に出さないようにしなければならないので、非常に難しい問題だ。例えば、今年の洞爺湖サミットでは、政治的な話が優先されると思うが、こういうことをどうしていくかが、かなり注目されるのではないかと思う。

我々としては、石炭をきれいに使っていきにはどうすればよいかということで、石炭から電力を作り出す、石炭をガス化したガスを原料として化学製品を作り出すことも考えている。その場合には、必ず水素ができる。水素はエネルギー源として燃料電池や水素タービンなどに使える。このように、将来的イメージとしては、石炭から水素も作り出してエネルギー源にしていくのではないかと。CO₂を地中深く固定する話も、地球温暖化を本当になくすためには、将来的に進めていかなければならない。

また、炭層にはメタンガスが入っている。例えば米国では深く石炭を掘り出せない炭層に、井戸を掘ってそのガスを取り出して使って

いる。米国ではこのように炭層からとったガスも、割と使われていて、今、例えば中国などでは、深くて石炭を掘り出せない炭層からはメタンガスを取り出して使おうというプロジェクトも計画されている。

このようなことを総合し、日本の場合は石炭資源がないので、海外から輸入してきれいに使っていく総合的なシステムができあがっていけばよいと思う。

平成 20 年度第 1 回賛助会セミナー



日 時：平成 20 年 4 月 22 日（火）

場 所：ホテル日航新潟 4 階 「朱鷺の間」

テーマ：最近の中国情勢

講 師：社団法人日本経済研究センター 会長 小島 明氏

はじめに

私が中国と付き合い始めたのは 10 年くらい前からだ。まず、ハルビン工科大学を ERINA の吉田理事長といっしょに訪問したことがある。それから、4 年ほど前になるが、その大学が日本に関心を持って、国際関係学院の中に中日投資貿易研究所を作った。たまたま私どもに声をかけ、非常勤だがその所長をやっている。大学院の学生と話をするために、何度か行っている。昨年は新潟空港経由で、ハルビンまで直行便で行った。11 月でたいへん寒かった。ともかく、この地域はたいへん親日的だ。いちばん感じたのは、2005 年春に上海から反日デモが広がったときだ。全く雰囲気が違う。関心も高く、非常に積極的に日本のことを学ぼうという学生の熱い眼差しを感じた。

日中対話における
中国政府の対応の変化

今週末、日中韓賢人会議に参加するために北京に行く。この会合は 3 年前から、日本と中国と韓国の 3 国が回りもって開催している。一昨年はソウル、昨年は日本、今年は北京で開く。この会議は、日本は日本経済新聞、中国は新華社、韓国は中央日報が窓口になり、お互いに会議を運営するだけでなく、情報を交換しようということで機能している。

もう一つ、「言論 NPO」という任意の NGO グループが中心になって中国に働き掛け、中国日報（英字紙「チャイナ・デイリー」を出しているメディア）と数年間、毎年交互にかなり大きな会合を開いている。しかも、日中双方で同時に毎年、10 年にわたり世論調査をする。中国側は北京大学が窓口だ。中国の世論調査というのは、初めてかもしれない。日中のいろいろな相互認識を様々な層からヒアリングしてまとめ、同時に公開し、それをもとに議論を始める。「言論 NPO」のサイトに毎年の世論調査の数字を全部掲載している。かなり大規模な調査だ。

最初の会議は 2005 年 8 月だった。春に反日デモが起きたときだ。「こ

の場合、開けるかどうか」とみんな心配したが、開けた。8月の時点では5月のあたりとガラッと変わっていた。それは、これいじょう日中関係を悪化させられたら自分たちにとってマイナスだということ在北京政府が確認して、抑えにかかったからだ。むしろその機会を利用して違うメッセージを中国国民にも発しよう、という発想があったようだ。日本からは30人くらい、中国からは閣僚級の方も含め、ずいぶん参加があった。テレビカメラも含め、プレスがたっぷり入っていた。その反応が少し気になっていたが、最後まで、静かに議論を聞いていた。会議の後の中国のメディアの報道は非常に抑えた論調で、淡々としていた。5月の時点で会議をやったら、おそらく、都合のいいことだけ取って、加工して、勝手に解釈した情報があったかもしれないが、この時点で、流れが変わる手ごたえを感じた。

2006年に東京で開いたときは、次の首相が安倍氏に決まりそうだというときで、中国から40人の代表が来た。その代表を務めた新聞弁公室の趙啓正主任は、「この会議を自分たちがいかに重視しているか」ということで、「最近、中国の政府代表団がアメリカに行った。ワシントンに行ったのは30人だ。今回東京に来たのは40人だ。そこから理解していただけるだろう」と切り出した。しばらくして首相になる安倍氏、幹事長になった中川秀直氏、官房長官になった塩崎氏ほか、次政権の要人、自民党の幹部が、ほとんど全員そろって参加した。野党の人もいた。しかし、一つだけ気になることがあった。会議が開かれた翌朝、新総裁就任がうわさされる安倍氏が、年の初めにひそかに靖国神社に参拝したと報道されたのだ。その情報は全部、朝から中国の代表に伝わっていて、どんな反応があるか、気になっていた。しかし、全くそれは一蹴された。そういう情報が入ってきたら、即刻北京に連絡しているはずだ。打ち合わせて、「問題は後にしたい。ここで日中の関係をかけ間違ったら、なかなかもう、あと10年経つか、15年経つか、次にいい方向にシナリオを変えるチャンスはない」という、非常に強い確信をもって、決断したのではないかと思う。

2005年の日中韓三国の会合に戻る。その年は盧溝橋事件から60年で、私は盧溝橋まで抗日博物館に行った。確かに、こちら側の気持ちが暗澹とするような写真や資料が展示してあった。しかし、当時中国で不人気だった小泉氏と他の首脳が握手をしている写真が、出口近くにカラーで大きく展示してあった。これはまさに、反日デモの後に取り付けたのではないかと思う。それも、みんなニコニコしながら子供を連れて、写真を見たりしていた。その後に聞いた話だが、直後に大連で、全国を対象とした日本語弁論大会が中国で初めて行われたそうだ。これまで、各省や地域で日本語弁論大会をやったことはあるが、中国全土を対象としたものは初めてだという。主催者側も、反日デモの数ヵ月後なので非常に心配したそうだが、整然と行われ、大盛況だった。2005年というのは、日本と中国の関係でたいへん重要な分水路になって、それから相互の氷を解かすようになってきていると思う。

世界の政治経済における
日中関係
中国とインドの歴史的再台頭

さて、その日本と中国の関係だが、世界の政治経済の中で今、起きている大きな流れの中での中国と日本の位置づけを少し、考えてみたい。

アンガス・マディソンというイギリス人の経済歴史の専門家が数年前、OECD から分厚い報告書を出した。それは非常にユニークで大胆不敵な分析で、世界の GDP や、人口、様々な要素を、過去千年以上にさかのぼって推計している。改訂版も出した。今、いろいろな国際会議で、とりわけ中国とインドの人が好んで引用している文がそこにある。19世紀初め、1820年の時点で、中国が世界経済全体に占める割合は28~29%、2番目はインドで16~17%だ。イギリスや日本はずっと下で3~4%。アメリカはもっと下だ。歴史的に振り返ると、中国とインドというのは、世界史のなかで数世紀にわたって超スーパーパワーだったのである。その後、中国はアヘン戦争を経て植民地になり、日本との不幸な経験があり、さらに革命の混乱があり、ずっと経済は沈下して、世界の経済舞台から後退してしまった。

しかし、ちょうど今年が30周年になるが、鄧小平の下で改革・開放運動が1978年に始まってから少しずつ動き出した。しかし1979年の天安門。これはちょうどベルリンの壁が崩壊するちょうど数ヶ月前に起きたので、非常にタイミングが悪く、世界の動きや希望の流れと逆な方向なので、たいへんバッシングされた。そこで、一旦また沈んだが、1992年鄧小平の「南巡講話」があり、資本主義へ向けてばく進する大改革をした。それ以降、中国に対して世界の直接投資がどんどん入ってくる。途中、WTOに入り、方針をもっと明確に打ち出した結果、ますます投資が中国に入り込む。中国の改革・開放が始まってから昨年までの毎年、中国に入った直接投資を累計すると、ちょうど、アメリカが戦後のヨーロッパを復興するために動かした「マーシャルプラン」の予算に匹敵する。マーシャルプランは全ヨーロッパを動いたが、こんどは世界の資本が中国に向かったのだ。世界の工場、世界の大輸出国になるプロセスが1992年から加速したと見てよい。

インドは60年前に独立し、植民地時代の反動で欧米型のシステムを拒み、当時動き出してきた旧ソ連邦のシステムをどんどん入れた。政治は民主的な議会民主主義をやっているが、経済システムはソ連から統制経済を受け入れたため、だんだんインドの経済は落ちる。1991年、「これではいけない」と改革を始めた。当時、インドはたいへんな経済危機だった。外貨準備はほとんど枯渇し、2週間の輸入がまかなえるかどうか、という状態だったときに、改革を始めた。翌年から、中国同様、インドに直接投資がどんどん入るようになった。中国と違ってインドはIT革命に非常に良く乗り、2000年代に入って世界から注目されるようになった。日本ではバブルによる「失われた10年」といってよく議論したが、振り返ってみると、中国においてそれは、長い歴史の中で「失われた1世紀半」、インドにおいては「失われた半世紀か60年」だ。最近、台頭する中国とインドが世界の政治経済にどう影響を与えるかという設定の議論が多いが、とつぜん台頭したわけではなく、再台頭なのである。長い歴史のトレンドに一回



戻るプロセスが始まっているとみたほうが、これからの中国、またインドまで念頭に置くと、適切な視点かもしれない。

アメリカのFRBの総裁をやっていたアラン・グリーンズパン氏の回想録の中に、私が思っていたのと同じ日付が二つ出てきた。それは9月11日と11月9日だ。9月11日は2001年、アメリカで同時多発テロが起きた日だ。そのとき、ブッシュ大統領以下、アメリカの要人は「世界が変わった」と言った。安全保障や同盟関係については、世界は確かに変わった。しかし我々が関心を持っている世界経済という面で見ると、9.11ではなく、11.9ではないだろうか。これは1989年11月9日、ベルリンの壁が崩壊した日だ。その翌年には東西ドイツが統一。さらに翌年末には、ソ連崩壊というかたちで東西冷戦が終結した。その後、世界の政治・経済が劇的に変わり始め、国境を越えて経済資源が移動し始めた。従来は西側は西側、東側は東側と、経済の面で世界経済をまっぴたつに割る東西の壁があったが、壁の崩壊とともに東西がなくなった。そこで直接投資は、工場、生産工程そのものが輸出入されるような仕組みになり、世界的な大分業というものが生まれた。あるいは大分業の過程で、大競争というものが生まれた。従来と全く違った、世界経済における様々な資本の再配分過程が展開したわけだ。世界の資本の再配分過程の流れにうまく乗った国が次から次へと経済力を手にしたが、その典型的成功者が中国、インドだと思う。

1820年に注目しているもう一人のヨーロッパ人がいる。これはオランダで学んだ経済歴史学者（アンドレ・グンダー・フランク）だ。彼が数年ほど前に「リオリエント」という本を書いた。つまり、「オリエントの歴史的時代は長く続いたあと、しばらく後退したが、再びオリエント（東洋）の時代がやってきた」ということを論じている。リオリエントを「リオリエンテーション（方向が変わる）」という言葉に引っ掛けた題名になっている。このように、世界は今、中国、インドのダイナミズムが広がって、アジア全体に生まれている経済のダイナミズムを再発見している過程だ。

特に中国の場合、1992年に鄧小平の改革第2ラウンドがあったが、その前の1991年にソ連が崩壊する。その崩壊過程を見て、ソ連型の経済制度を引き継いで経済危機に陥ったインドが91年にソ連型を捨て、西側重視の開放路線に移る。鄧小平はその二つをじっとみていて、翌年、1992年に改革へのアクセルを一気に踏み込んだ。その時点ではもう、グローバル経済に参画する、WTOに入るという一つの方向は決まっていた。9.11が起こった2001年の暮れ、予定通り中国のWTOへの正式加盟が実現した。実は、中国のWTO加盟については、もう長いこと、既存のメンバーと中国とのあいだで加盟条件をめぐって交渉が続けられていた。その条件について最終的合意が生まれたのが、2001年9月17日といわれている。アメリカでテロが起きた6日後、経済史の中で歴史的な大事件がさらに生まれたのだ。その年の暮れ、中国は正式メンバーとなった。条件はたいへん厳しいものだ。法治国家でいろいろなルールを守り、様々な改革をしなければならないという、おびただしい要求がある。中国はそのために、新しい法律を作ったり、

変えたりし始めた。それを見て安心した西側の企業が、さらに中国に投資を増やし始めた。そういうプロセスが 21 世紀に入って展開している。

「中国バブル」の行方

1991 年というと、日本ではバブルがはじけた年だ。「失われた 10 年」という経済停滞があった結果、日本社会の気持ちはずっと悲観的で、内向きになっている。内向きになったとき、日本の周りで何が起こっていたかということ、中国、インド、ロシア、ブラジルその他の国々の再台頭だ。その流れは開放、改革、市場化だ。日本が眠っている間に世界中が変わってしまった。日本における変化のスピード、方向と、世界におけるそれが、いろいろな面でずれてしまったというのが、この十数年の動きだと思う。

中国はいま、巨額の貿易・経常収支を記録している。例えば、円が短期間に 100%以上切り上がるきっかけとなった 1986 年の日本の経常収支黒字の対 GDP 比率が 4.3%。これが日本の黒字のピークだった。一方、中国の 2 年前の対 GDP の黒字比率は 9.5%と、日本の 2 倍以上だ。この黒字で人民元があまり上がらないように、中央銀行がかなりドルを吸い上げている。中国の外貨準備は 1 兆 5,000 億ドルくらいだ。国の GDP の 50%を超える外貨準備が生まれており、それを背景に人民元に対する上昇圧力が生まれている。日本では 1985 年のプラザ合意の後、急激な為替切り上げ、その後のバブル経済、それがはじけた後の厳しい長期低迷があった。あれをなぜ防げなかったのか、どうして起きたのか、どうしたら防げたのかということ、中国は徹底的に調べている。日本の「失われた 10 年」の研究をみんな、やっている。それでもやはり、今、勢いがついた中国の黒字創出は、なかなか止まりそうにない。

これからどのくらい為替が動くのか。実際のマーケットで取引される実質為替レートのほかに、購買力平価という考え方がある。日本でもそのギャップが問題になった。1985 年の 2 月は 1 ドル = 270 円くらいだったのが、だんだん、円高の方向になって、先進 5 カ国蔵相・中央銀行総裁会議（プラザ合意）の直前には 240 円くらいだった。それが会議の後、急に上がる。そして 2 年後には 1 ドル = 120 円。つまり、2 年ちょっとで 270 円から 120 円に、百数十パーセント切り上がった。1995 年の 5 月だったと記憶しているが、1 ドル = 79 円になった。そうすると、二、三百パーセント切り上がる。そこに押し上げる過程でいろいろ金融操作をした結果、80 年代バブルが生じてしまった。

中国の場合、購買力平価とくらべて実質為替レートがまだまだ安すぎる。購買力平価については、最近のレポートを見た。購買力平価は理論値なので、計算の仕方はいろいろで、問題点もあるが、実質為替レートから計算しなすと、いままで言われたよりも低いという話がある。それでも、購買力平価は、実際に取引されている人民元のレートよりも何割か高い。10%、次は 20%という数字が出て、人民元が数十パーセントまで上がる仕組みが、まだ、大きく居座っている。それをどうやって回避するか。中国は今、輸入を増やせ、輸出をある程度

抑える、どんどん海外投資をしると勧めているが、あまりにやりすぎて、アメリカからストップをかけられたケースもある。いずれにしても、中国の今の経済はグローバル経済との摩擦の時代に入っている。為替機関の圧力、自由化圧力といろいろなかたちで、中国はこれから摩擦と付き合わなければならない。どうも、日本が1970年代、80年代に体験したのと似たような局面に、入ってきているようだ。

最近、北京オリンピックの後、バブルが崩壊するのではないかといい議論がある。確かに、上海の株は相当下がってきた。しかし、その分上がりすぎているので、調整は早いほうが良い。中国は、30年前の日本でいうアップトレンドで、まだ、遅れた部分をキャッチアップしている過程なので、これから10年、20年、25年を見ると、平均値としての成長率は相当高いはずだ。その高いトレンド性をめぐって経済が変動する。しかし、その波は少しバブル的なところがある。それが自由経済に競争に出た経済の宿命だ。

中国が抱える諸問題：

A、B、C、D、E

ある人にいわせると、中国にはA、B、C、D、Eという問題がある。

A は「Appreciation (為替切り上げ)」だ。つまり、いかなる為替制度を導入するのか。これには資本の自由化、つまり本当の変動相場制も入る。今は管理変動相場制で、徐々に変動相場制に近づいている。

B は日本の不良債権問題と同じ「Bad loan」の話だ。これは金融機関、銀行が国有だと、取立て騒ぎはまず起こらない。民間だと起こりうる。しかし、国営でやっているために不良債権が隠れて出てきていない。どこかで、大調整が起こる。それをどうやってやるのか、という金融改革の問題だ。

C はご承知のとおり、「Corruption (汚職)」だ。今、汚職の場合はインドと中国で競い合っているようだが、これはなかなかたいへんだ。中央政府は何とか取り締まっても、地方は勝手にやっているという、非常に難しい問題だ。時たま、かなりの方が捕まって処刑されたりと、いわゆる「ガス抜き」をしているが、汚職を生み出す政治社会構造は深刻である。

D グループは、まず共産党一党独裁をいかにして維持するか、あるいは次のシステムにどう変えていくかという民主化の問題で、「Democratization」だ。これを失敗すると、社会は大混乱になる。もう一つのDは「Demography (人口動態)」だ。人口問題にどう対応するか、中国で真剣な議論が始まっている。日本では戦後、出生率は徐々に下がって現在、1.3~1.4人ぐらいで推移している。中国では二十数年前にいわゆる「一人っ子政策」をやった。このため、出生率が徐々にではなく、人為的政策で一気に下がった。出生率が1.6や1.7人である。これが27年続いており、あと15年ぐらいすると、労働人口がどんどん小さくなり、60~65歳でリタイアした人がどんどん増える。そうすると、労働人口と高齢者の比率がどんどん悪化する。現在、中国の65歳の人口比率は全人口に対して10~12%ぐらいだが、それがあと15~20年経つと、20%近くになる。出生率が下がる過程で、最初は働く人の負担がどんどん下がってきて、それで政治は運営し安

く、社会も安定しやすい。これを「人口ボーナス」という。日本ではそれが1990年ごろに終わり、負のボーナスがどんどん負担になっている。中国ではあと10年と少しでボーナスが切れる。その前にこれに対する用意をきちんとしないとイケない。新しい負担をどうするのか、日本の後期高齢者医療制度問題どころではない。今、中国はそれに気づき始めた。そこで、高齢化社会で先を走っている日本の経験を学ぼうという動きが生まれている。

Dグループのもう一つは、「**Disparity (格差)**」だ。この問題をどうしたらよいのか。それは地域による格差だ。同じ地域の中でも個人差があり、この格差がどんどん開いている。社会主義の名の下に経済を動かしているが、格差は原始資本主義の時代に近い。いわゆる重点的開発地域でも、政策のウェイトが南部と東北三省とは違うので、成長率のギャップがある。最近いろいろな人が調べたところでは、国営企業の比率が高いほど、その地域の成長率が低い。きちんとした資源の有効配分が行われていないということだ。あるいは、イノベーションへのインセンティブが国営であるために働きにくく、古い技術で作業している。東北地方は今のところ、まだまだ国営企業比率、国営経済比率が高い。これは次の改革の課題だ。

中国の場合は社会主義のもとで、逆に格差が開くという奇妙な現象が起きている。中国の知り合いが言うには、「中国にこれから必要なのは社会主義だ」。もう少し丁寧にいうと、「社会政策」。これがないと、中国型資本主義、自由経済はうまくいかないし、政治もうまくいかない。これはおそらく今の政権にとって、たいへんなチャレンジだ。今は、いわゆる、共産党一党独裁だが、今の胡錦涛政権は、革命政権から4世代目だ。最初の2世代は革命に参加して国づくりをした「建国の父」の世代。今の世代は建国の父ではない。それなのにどうして政治権力を独占しているのだ、と議論になっている。だから、今の中国の政治は、一言でいうと「正当性が問われている」。建国の父たちでない世代がなぜ、一党だけで政治権力を集中的に手にしているのか。これに対する今の答えは、「経済」だ。「我々に任せておけば、国民の生活はどんどん良くなる」というふうに、経済を発展させて豊かにすることが、政権の正当性を裏付けるいちばんの理屈になっているようだ。しかし、その経済の発展過程で、発展が早ければ早いほど格差が開く。それをどうやって埋めたらよいのか、なかなか難しい過程に入っている。しかし、成長率が8%を切ると、今度は農村から大量に人が都市にあふれてくる。その吸収力が確保できないと街に失業者があふれ、社会不安の原因になるので、成長はしなければならない。

Eグループは「**Energy (エネルギー)**」と「**Environment (環境)**」だ。成長率が確保されるということは、うまく社会政策をやらないと格差が広がるということで、社会政策がますます重要になる。同時に、成長過程で、セットで生まれる副産物としてのエネルギー問題と環境問題がある。昨年、「Foreign Affairs」誌にニューヨークの研究所のエリザベス・エコノミーという女性研究者が、環境汚染に関する論文を書

いた。彼女はむかし、「The River Runs Black」という環境汚染の本を出した。その後さらに環境汚染がひどくなっている、と書いている。オリンピックでも、みんながいちばん心配しているのは、空気・水・食料だ。喘息といわれたアフリカの有名なマラソン選手が出場を辞退したし、最近、試験的にマラソンのコースを走った選手たちの姿がテレビで放映されていたが、やはり、空気の状態は厳しい。

環境と成長、エネルギーは全部リンクしている。しかし、環境問題はエネルギーとリンクしているのに、それぞれ政策担当セクションが別々だ。エネルギーは国家発展改革委員会の担当。なぜかという、経済成長を維持するためのエネルギー政策を行うためだ。一方、日本の環境省のようなところがあり、ここは、水質・大気汚染の問題を担当している。これらがリンクしないといけないのだが、バラバラだ。中国は今、成長志向で突っ走っている。これをうまくチェックしないと、数年後には、取り返しの付かないような中国の大都市における環境汚染が出てくると、いわれている。

最近、エネルギー価格が高騰している。中国は1994年頃に石油の輸入国に転じた。もともと産油国で、重慶から日本が原油を輸入していた時期もあった。ところが自国で足りなくなったから一切輸出せず、同時に毎年、大幅に輸入量を増やしなが、原油輸入大国になりつつある。

今、世界経済はパワフルなサブプライムローン問題をきっかけに急速に減速している。いずれにしても先進国の経済成長率はみな、今年1%か、それ以下だろう。一方、世界経済の成長率は、一昨年までは4.5~5%くらいだったのに対し、今年は3.8%、4%弱まで減速する。それでも、欧米よりはるかに高い数字だ。先進国は景気がスローダウンしているが、中国、インド、その他新興国の経済が依然としてわずかな減速にとどまり、ハイスピードの成長を続けるので、その両方を足すと、世界経済全体としては3.5%より少し高いレベルの成長が続くという仕組みになっている。そもそも、先進国の景気がスローダウンすることがはっきりとした今年初め以降、原油含め資源価格が逆に高騰し始めた。これは戦後の世界史で初めてのことで、成長率が下がると需要が減るから油価は下がるものだが、今は逆に上がっている。

世界経済全体でも特に中国、インドの成長は単に成長が高いだけではなく、他国が同じ成長をするとき以上に資源を大量に使う。その結果、資源価格がなかなか下がらない、あるいは大きな環境負荷が生まれる。日本も重化学工業中心だった1960代頃はそうだったが、どんどんサービス化、軽工業化、ハイテク化していくと、あまりエネルギーを使わなくても成長に勢いがある。だが、今の中国は経済全体の5割ぐらいを製造業が占める。しかも重工業だ。日本の製造業はせいぜい2割。しかもハイテク関係なので、あまり資源、エネルギーは使わない。

さらに、エネルギー転換の問題がある。原油の値段があまり高すぎると、国内に無尽蔵にある石炭をもっと使い始め、エネルギー政策としてはいいかもしれないが、環境には徹底的に負担になる。これをど

うやって阻止するか。クリーンコール技術で日本と協力できるかどうか、などの議論が始まってはいる。しかし中国の政治では、中央と地方政府、省で発想が違う。行政を管理しているのは中央から派遣された共産党幹部候補生で、その人たちは中央の成績評価を気にする。「環境を良くする」ことについて、中央では、観念的な評価は始まっているが、現実にはまだ成長率による評価になっている。

大旅行時代の到来

また、中国は大旅行時代に入ってきた。国内旅行をする人たちは毎年、数億人単位だ。北京の万里の長城あたり、中国人がバスを連ねてたくさん来ている。同時に、外国に出かける中国人の数が爆発的に増えている。例えば、ごく最近まで外国だった、香港。昨年1年間、大陸から香港に旅行する中国人は1,200万人といわれる。日本が世界中から毎年受け入れる外国人観光客はせいぜい700万人だ。中国人はどんどん旅行を始めようとしている。逆に、中国に入ってくる外国人の数も増えている。ある数字では、2006年の1年間で4,991万人だった。日本に入国する外国人は600~700万、数年前までは500万。海外に出る人は1,500万と、入るほうの3倍。中国は入るほうが約5,000万人。2015年にはほとんどの外国人の客が中国に達するという数字もある。

中国人は中産階層がどんどん増えており、インターネットなどをみると、「外国に行ってみよう」というのが中国人の新しい「夢」になっている。日本でも、銀座のデパートの前にいつもバスが数台止まり、中国のお客が買い物をしている。中国では中産階層が爆発的に増える中で、購買力がドンドン上がって、巨大なマーケットになりつつある。日本の自動車メーカーも中国市場を重視している。ダイムラーベンツの販売台数は、ドイツ本国よりも中国のほうが多い。格差があるということは、何パーセントかの人は平均よりはるかに所得が高い。1%でも千何百万人だから、5%ならかなり多い。日本の上層の1%のお金持ちよりはるかに平均所得は高いのではないか。これが完全平等社会だと、1人平均が世界平均の下の上か、上の下くらいだ。今の中国は、格差がある結果、先進国の企業にとってたいへんチャーミングなマーケットになっているという、皮肉な歴史的段階がある。そしてしばらくすると本格的な消費マーケットとして、中国はさらに注目されるだろう。

おわりに

今日は、日ごろ中国について感じていることを述べた。基本的に中国は、歴史的な再チャレンジに動き出している最中だ。日本にとっては、景気の悪かった2000年頃は「中国脅威論」があったが、いまではそれはチャンスだということで、中国とパートナーシップを積極的に組み始めているところだ。ちょうど今年、日本は明治維新から140年目に入る。中国の改革・開放からはちょうど30年だ。日本は明治維新以来、豊かな隣国がたくさんあるヨーロッパと違って、自国周辺に豊かな国がないことが悲しい、不幸だと嘆く時代が続いた。ところが、中国、その他のアジアの国々がだんだん豊かになりつつある。

周りで生まれているダイナミックな要素に日本がうまく連動するかたちでの、企業の経営や国の政策が必要だ。最近、内閣府のいわゆる新前川リポート委員会で、いかにして日本の経済に活気を取り入れていくかという議論をしている。中国自体も、日中関係も歴史的な転換期にあるという気がする。

ERINA 日誌 (2008年3月1日～4月26日)

- 3月1日 留学生ネットワーク・シンポジウム パネリスト(朱鷺メッセ、佐藤経済交流部長)
- 3月2日 北方領土の日講演(山口、吉田理事長)
- 3月4日 新潟日報社主催・地域活性化支援シンポジウム「分かち合う地域の未来」パネリスト(ホテルオークラ新潟、朱研究員)
- 3月4日 『アジア国際交通ネットワーク形成ワークショップ』講演「SLB(TSR)の現状と今後の課題」(新潟市民プラザ、辻研究員)
- 3月5日 新政策研究会講演(ホテル新潟、辻研究員)
- 3月6日～9日 極東水産大学キム学長一行受け入れ。県内水産施設視察随行(佐渡市・新潟市、佐藤経済交流部長)
- 3月10日 ベーリイ駐日ロシア大使との情報・意見交換会(ホテルオークラ新潟、吉田理事長他)
- 3月10～11日 「アジアの交通統計に関する検討ワークショップ」パネリスト(東京、辻久子研究員)
- 3月11日 日本エネルギー経済研究所「米共同研究委員会」(東京、伊藤研究主任)
- 3月12日 日露医学医療交流財団 理事会・評議員会出席(東京、吉田理事長)
- 3月12～13日 防衛研究所「ロシア・ユーラシア研究会」(東京、伊藤研究主任)
- 3月13日 「先端技術研究会/新潟産業クラブ」定例会講師(新潟グランドホテル、佐藤経済交流部長)
- 3月17日 第4回朝日アジアフェローフォーラム(東京、伊藤研究主任)
- 3月19日 平成19年度第7回賛助会セミナー(万代島6階会議室、財団法人石炭エネルギーセンター 事業化推進部 原田道昭担当部長)
- 3月19日 日口懇(東京、吉田理事長ほか)
- 3月20日 北東アジア・アカデミックフォーラム全体交流会2008 講演「シベリア・ランドブリッジの現状と展望」(京都、辻研究員)
- 3月21日 釜山投資セミナー(長岡商工会議所、佐藤経済部長)
- 3月21日 釜山投資セミナー(朱鷺メッセ、佐藤経済部長)
- 3月24日 平成19年度第2回理事会・評議員会
- 3月24日 新潟県国際観光テーマ地区推進協議会外国人観光客誘致研修会講演(鈴木特別研究員)
- 3月27日 県建設業協会婦人部会講演(鈴木特別研究員)
- 3月28日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.66 発行
- 3月31日 新潟日報企画特集「生かせ地域の宝 新潟港」掲載(篠田新潟市長と対談)(吉田理事長)
- 3月31日 【寄稿】「ロシアの石油産業—オイルブームは非民主化への序曲か?—」坂口安紀編・独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所『発展途上国における石油産業の政治経済学的分析—資料集—』(伊藤研究主任)
- 3月31日 「北東アジア経済データブック2007」発行
- 4月10日 「在ウラジオストク総領事館蒲原総領事との情報・意見交換会」(新潟市役所、佐藤経済交流部長)
- 4月15日 ERINA REPORT Vol.81 発行

- 4月17日 ふれあい塾あびこ開塾 500 回記念特選公開講座（我孫子市、吉田理事長）
4月18日 日口懇（東京、吉田理事長ほか）
4月19日 NEASE-NET 総会（東京、吉田理事長）
4月22日 地域セミナー・平成 20 年度第 1 回賛助会セミナー（ホテル日航新潟 4 階「朱鷺の間」、
日本経済研究センター小島明会長）
4月23日 上越技術研究会第 1 回定例会「北東アジア経済圏を取り巻く現状と今後の展望」講演（上
越市、中村調査研究部長）
4月25日 東アジア共同体評議会第 7 回運営本会議、第 25 回政策本会議（東京、吉田理事長）
4月25日 韓国貿易学会・東亜大学校シンポジウム「韓日経済協力の新しい方向の模索」発表（釜山、
中島研究主任）
4月26日 在日本朝鮮埼玉県商工会・特別記念講演（さいたま市、三村研究主任）

ERINA BUSINESS NEWS vol.67

2008年5月30日

発行人 吉田 進

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市万代島 5 番 1 号 万代島ビル 13 階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail erdkor@erina.or.jp**禁無断転載**